

JIS

鉄及び鋼－ICP 発光分光分析方法－第 1 部：
けい素，マンガ，りん，ニッケル，クロム，
モリブデン，銅，バナジウム，コバルト，
チタン及びアルミニウム定量方法－
酸分解・二硫酸カリウム融解法

JIS G 1258-1 : 2007

(JISF)

平成 19 年 7 月 20 日 制定

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 鉄鋼技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	木原 諄 二	東京大学名誉教授
(委員)	磯村 陽 治	社団法人日本鉄道施設協会
	大橋 守	社団法人日本鉄鋼連盟
	小澤 宏 一	JFE スチール株式会社
	加藤 碩	ステンレス協会
	亀井 康 夫	住友金属工業株式会社
	北田 博 重	財団法人日本海事協会
	國府 勝 郎	首都大学東京
	近藤 良太郎	社団法人日本電機工業会
	佐久間 健 人	高知工科大学
	千葉 光 一	独立行政法人産業技術総合研究所
	利田 修 一	高圧ガス保安協会
	本田 知 己	新日本製鐵株式会社
	山内 学	株式会社神戸製鋼所
(専門委員)	福永 敬 一	財団法人日本規格協会

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 19.7.20

官 報 公 示：平成 19.7.20

原 案 作 成 者：社団法人日本鉄鋼連盟

(〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 3-2-10 鉄鋼会館内 TEL 03-3669-4826)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 二瓶 好正)

審議専門委員会：鉄鋼技術専門委員会 (委員長 木原 諄二)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット産業基盤標準化推進室 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	2
3 一般事項	2
4 要旨	2
5 試薬	2
6 ICP 発光分光分析装置	4
6.1 性能基準	4
6.2 性能基準の調査頻度	5
7 試料はかりとり量	6
8 操作	6
8.1 試料溶液の調製	6
8.2 発光強度の測定	6
9 空試験	7
10 共存成分のスペクトル重なり係数	7
11 検量線の作成	7
12 検量線の校正	8
13 計算	8
14 許容差	9
解 説	10